

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	4,615,562	3,951,683	1,341,351	1,261,432	5,983,164
経常利益 (千円)	411,858	254,339	12,850	59,130	396,078
四半期(当期)純利益 (千円)	154,081	153,342	56,512	31,396	187,222
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)			3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)			2,595,303	2,694,252	2,627,471
総資産額 (千円)			3,731,183	3,774,612	3,928,303
1株当たり純資産額 (円)			677.81	703.65	686.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.24	40.05	14.76	8.20	48.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					22.00
自己資本比率 (%)			69.6	71.4	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,618	167,257			216,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,860	227,730			212,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,022	84,003			84,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,328,793	1,541,599	1,230,615
従業員数 (名)			829	799	815

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	799
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	418,164	8.8
システム運用	397,251	8.4
ネットワークソリューション	177,543	+10.6
その他	75,455	+18.9
合計	1,068,415	4.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	559,226	+0.1	126,311	+182.8
システム運用	478,509	13.7	10,445	+17.0
ネットワークソリューション	245,469	+7.1	33,526	21.4
その他	74,848	+16.0	14,207	+271.6
合計	1,358,054	3.5	184,491	+84.4

- (注) 上記の金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	506,861	6.1
システム運用	468,064	14.2
ネットワークソリューション	213,167	+10.9
その他	73,338	+15.5
合計	1,261,432	6.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	288,794	21.5	223,758	17.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向が見られ景気は緩やかな回復をみせておりますが、高い失業率にある雇用環境やデフレの影響などから、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益が回復基調にありながらも、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は変わらず、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めております。しかしながら、情報化投資の抑制による影響はとりわけシステム運用において著しく、案件の単価引き下げ、規模の縮小などにより厳しい受注状況での推移となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,261百万円と前年同期と比べ79百万円（前年同期比6.0%減）の減収となりました。一方、利益面につきましては、業務の内製化推進及び採用活動経費や外注費をはじめとした諸経費の節減に努めたことにより、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失0百万円）、経常利益は59百万円と前年同期と比べ46百万円（前年同期比360.1%増）の増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に発生した賞与引当金戻入額及び投資有価証券評価損戻入益が発生しなかったことなどにより、31百万円と前年同期と比べ25百万円（前年同期比44.4%減）の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発につきましては、製造業向け組込み系システム開発の受注が増加したものの、金融、製造の各業種向けオープン・Web系システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は506百万円と前年同期と比べ32百万円（前年同期比6.1%減）の減収となりました。

（システム運用）

システム運用につきましては、情報・通信、金融の各業種向けシステム運用管理及び製造、サービスの各業種向けオペレーションの受注が減少したことなどにより、売上高は468百万円と前年同期と比べ77百万円（前年同期比14.2%減）の減収となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、製造業向けネットワーク構築及び情報・通信業向け運用サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は213百万円と前年同期と比べ20百万円（前年同期比10.9%増）の増収となりました。

（その他）

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェアの受注が増加したことなどにより、売上高は73百万円と前年同期と比べ9百万円（前年同期比15.5%増）の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ87百万円減少し2,554百万円となりました。これは、現金及び預金の増加210百万円、未収入金の減少108百万円及び未収還付法人税等の減少107百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ66百万円減少し1,219百万円となりました。これは、投資有価証券の減少50百万円及び繰延税金資産の減少14百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ186百万円減少し735百万円となりました。これは、未払金の増加63百万円及び賞与引当金の減少254百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し345百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少42百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ66百万円増加し2,694百万円となりました。これは、利益剰余金の増加69百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,541百万円（前年同期比212百万円増加）となり、第2四半期会計期間末に比べて98百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少額179百万円及びたな卸資産の増加額74百万円となったものの税引前四半期純利益の増加額53百万円及び売上債権の減少額200百万円となったことにより、67百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4百万円及び投資有価証券売却による収入33百万円となったことにより、31百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額0百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、研究開発活動は行っておりません。又、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,866,135	3,866,135		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と合併したため、ジャスダック証券取引所は同日以降、大阪証券取引所（JASDAQ市場）となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		3,866,135		407,874		389,037

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635		同上
発行済株式総数	3,866,135		
総株主の議決権		38,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	37,100		37,100	0.96
計		37,100		37,100	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	478	484	575	495	520	506	520	528	522
最低(円)	432	441	451	440	458	479	490	491	495

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,263	1,230,336
受取手形	-	10,406
売掛金	731,781	798,510
有価証券	100,336	100,279
商品	1,589	2,269
仕掛品	87,982	6,792
前払費用	45,891	45,429
未収入金	2,319	110,968
未収還付法人税等	38,555	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	4,035	4,466
繰延税金資産	100,362	184,830
その他	646	1,970
流動資産合計	2,554,763	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	27,841	25,712
建物(純額)	17,948	20,077
工具、器具及び備品	76,579	78,491
減価償却累計額	60,456	59,397
工具、器具及び備品(純額)	16,122	19,094
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	36,954	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	39,134	29,307
ソフトウェア仮勘定	2,755	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	44,063	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	676,795	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,051	2,165
長期前払費用	1,804	1,380
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,403	17,082
投資不動産(純額)	129,095	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	104,372	99,028
繰延税金資産	146,998	161,800
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,138,830	1,200,136
固定資産合計	1,219,848	1,286,216
資産合計	3,774,612	3,928,303

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,075	74,567
未払金	386,325	322,824
未払費用	21,402	48,581
未払消費税等	29,032	27,657
前受金	6,727	2,735
預り金	69,717	8,224
賞与引当金	170,505	425,000
役員賞与引当金	-	11,430
その他	525	525
流動負債合計	735,310	921,545
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	253,599	295,747
役員退職慰労引当金	88,522	81,538
その他	927	-
固定負債合計	345,049	379,285
負債合計	1,080,359	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,924,906	1,855,800
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,712,664	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,411	16,086
評価・換算差額等合計	18,411	16,086
純資産合計	2,694,252	2,627,471
負債純資産合計	3,774,612	3,928,303

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,615,562	3,951,683
売上原価	3,709,478	3,313,330
売上総利益	906,084	638,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,285	3,773
役員報酬	71,516	60,797
給料及び賞与	125,379	161,078
賞与引当金繰入額	53,415	14,475
退職給付費用	5,141	4,193
役員退職慰労引当金繰入額	6,795	6,984
法定福利及び厚生費	36,196	39,377
旅費及び交通費	7,714	4,516
支払手数料	21,735	22,761
交際費	3,269	2,153
募集費	15,676	2,248
不動産賃借料	52,810	52,582
減価償却費	19,201	7,694
その他	103,541	56,912
販売費及び一般管理費合計	524,680	439,549
営業利益	381,403	198,803
営業外収益		
受取利息	11,456	362
受取配当金	11,406	14,109
保険事務手数料	1,470	1,524
助成金収入	1,000	31,108
有価証券評価益	3,253	-
受取賃貸料	-	4,500
雑収入	2,522	4,995
営業外収益合計	31,109	56,600
営業外費用		
為替差損	18	-
投資不動産賃貸費用	-	1,016
雑損失	635	47
営業外費用合計	654	1,064
経常利益	411,858	254,339
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	13,799
受取保険金	-	19,978
その他	-	864
特別利益合計	-	34,642

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産廃棄損	-	395
投資有価証券評価損	73,585	-
投資有価証券売却損	-	5,235
特別退職金	-	19,957
特別損失合計	73,585	25,588
税引前四半期純利益	338,273	263,394
法人税、住民税及び事業税	34,428	1,082
法人税等調整額	149,762	108,968
法人税等合計	184,191	110,051
四半期純利益	154,081	153,342

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,341,351	1,261,432
売上原価	1,177,707	1,070,789
売上総利益	163,643	190,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	512	1,290
役員報酬	23,815	20,090
給料及び賞与	43,603	44,842
賞与引当金繰入額	17,712	15,204
退職給付費用	1,713	1,301
役員退職慰労引当金繰入額	2,265	2,328
法定福利及び厚生費	8,433	12,860
旅費及び交通費	1,903	1,309
支払手数料	6,552	7,034
交際費	758	631
募集費	3,208	553
不動産賃借料	17,531	17,527
減価償却費	6,958	2,626
その他	29,664	16,228
販売費及び一般管理費合計	164,631	143,828
営業利益又は営業損失()	988	46,814
営業外収益		
受取利息	3,067	12
受取配当金	8,250	8,458
保険事務手数料	493	512
助成金収入	500	2,113
受取賃貸料	-	1,500
雑収入	2,169	367
営業外収益合計	14,480	12,964
営業外費用		
為替差損	5	-
投資不動産賃貸費用	-	647
雑損失	635	-
営業外費用合計	640	647
経常利益	12,850	59,130
特別利益		
賞与引当金戻入額	65,880	-
投資有価証券評価損戻入益	24,685	-
特別利益合計	90,565	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	395
投資有価証券売却損	-	5,235
特別損失合計	-	5,631
税引前四半期純利益	103,416	53,499
法人税、住民税及び事業税	55,212	38,759
法人税等調整額	102,116	60,861
法人税等合計	46,904	22,102
四半期純利益	56,512	31,396

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	338,273	263,394
減価償却費	20,882	15,899
賞与引当金の増減額（は減少）	195,491	254,495
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,836	11,430
退職給付引当金の増減額（は減少）	53,336	42,148
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,769	6,984
受取利息及び受取配当金	22,863	14,472
受取賃貸料	-	4,500
投資不動産賃貸費用	-	1,016
固定資産廃棄損	-	395
有価証券評価損益（は益）	3,253	-
受取保険金	-	19,978
投資有価証券評価損益（は益）	73,585	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,235
特別退職金	-	19,957
売上債権の増減額（は増加）	347,417	77,135
たな卸資産の増減額（は増加）	20,072	80,510
その他の資産の増減額（は増加）	111,463	4,316
仕入債務の増減額（は減少）	48,307	23,492
未払金の増減額（は減少）	70,790	63,396
未払消費税等の増減額（は減少）	21,075	1,375
その他の負債の増減額（は減少）	33,661	29,418
小計	360,773	37,497
利息及び配当金の受取額	22,709	14,479
保険金の受取額	-	20,000
特別退職金の支払額	-	19,957
法人税等の支払額	272,864	40,695
法人税等の還付額	-	155,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,618	167,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	38,535	11,233
投資有価証券の取得による支出	-	304
投資有価証券の売却による収入	-	134,047
投資不動産の賃貸による収入	-	4,500
投資不動産の賃貸による支出	-	823
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,497	4,005
従業員に対する貸付けによる支出	9,165	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,860	227,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,022	84,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,022	84,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,734	310,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,793	1,541,599

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当第3四半期累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<p>当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、負の過去勤務債務が63,044千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ7,183千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,027,115千円	現金及び預金 1,441,263千円
有価証券 450,337千円	有価証券 100,336千円
計 1,477,452千円	現金及び現金同等物 1,541,599千円
株式投資信託 148,659千円	
現金及び現金同等物 1,328,793千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
703.65円	686.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,694,252	2,627,471
普通株式に係る純資産額(千円)	2,694,252	2,627,471
普通株式の発行済株式数(千株)	3,866	3,866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,828	3,828

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 40.05円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	154,081	153,342
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,081	153,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8.20円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,512	31,396
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,512	31,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 紳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。